（３）連結財務書類４表

○貸借対照表（Ｐ２１）

連結全体における資産は４４４億３千万円であり、そのうち２７２億５千万円はこれまでに形成されたもので、１７１億７千万円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると公共資産の４５億９千万円の増加は、一部事務組合の資産の面での影響となっており、流動資産の１１億７千万円の増加は、土地開発公社の販売用不動産が主な要因となっています。よって、負債の増加についても、一部事務組合地方債や地方三公社借入金、未払金が影響しています。

○行政コスト計算書（Ｐ２２）

連結全体において１年間の行政サービスにかかった費用が１４４億４千万円であり、使用料など受益者が直接負担した額４７億６千万円を除いた純粋な行政コストは９６億８千万円となります。

地方公共団体全体の経常行政コストと比較して１３億７千万円、経常収益合計は７億５千万円の増加となっており、いずれも一部事務組合及び広域連合が主な要因となっています。

○純資産変動計算書（Ｐ２３）

平成２６年度の地方公共団体全体の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に１８億２千万円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することにより、資産が蓄積されたことがわかります。

○資金収支計算書（Ｐ２４）

連結すると資金は６千万円減少しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することにより１億１千万円ほど増となっています。

連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	15,606,237			①普通会計地方債	8,546,405		
②教育	7,000,203			②公営事業地方債	5,076,777		
③福祉	566,997			地方公共団体計		13,623,182	
④環境衛生	6,365,490			(2) 関係団体			
⑤産業振興	615,537			①一部事務組合・広域連合地方債	0		
⑥消防	835,442			②地方三公社長期借入金	601,000		
⑦総務	5,150,691			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		601,000	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		266,354	
有形固定資産計		36,140,597		(4) 引当金		1,396,879	
(2) 無形固定資産		1,077,918		（うち退職手当等引当金）		1,396,844	
(3) 売却可能資産		246,225		（うちその他の引当金）		35	
公共資産合計			37,464,740	(5) その他		0	
				固定負債合計			15,887,415
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		54,043		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		1,587		①地方公共団体	1,064,340		
(3) 基金等		1,934,995		②関係団体	0		
(4) 長期延滞債権		595,765		翌年度償還予定額計		1,064,340	
(5) その他		587		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
(6) 回収不能見込額		△ 145,283		(3) 未払金		120,004	
投資等合計			2,441,694	(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
				(5) 賞与引当金		100,159	
				(6) その他		3,043	
3 流動資産				流動負債合計			1,287,546
(1) 資金		3,653,491					
(2) 未収金		150,965		負　債　合　計			17,174,961
(3) 販売用不動産		750,922					
(4) その他		1,709					
(5) 回収不能見込額		△ 38,316					
流動資産合計			4,518,771				
4 繰延勘定			0	純　資　産　合　計			27,250,244
資　産　合　計			44,425,205	負債及び純資産合計			44,425,205

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	65,646	千円
②債務保証又は損失補償	601,072	千円
（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
③その他	813	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,830,765千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は7,749,395千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,903,687千円です。

連結行政コスト計算書

（自　平成26年4月 1日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,610,762	11.2%	69,197	199,986	328,828	176,881	51,866	275,473	423,303	84,702			526
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 131,386	−0.9%	△ 18,538	△ 6,818	△ 9,858	△ 40,122	△ 16,861	30,350	12,467	△ 1,767			△ 80,239
	(3)賞与引当金繰入額	96,298	0.7%	4,314	12,744	18,280	8,298	3,280	17,320	26,669	5,357			36
	小　計	1,575,674	10.9%	54,973	205,912	337,250	145,057	38,285	323,143	462,439	88,292			△ 79,677
2	(1)物件費	1,762,882	12.2%	107,313	498,682	319,767	447,254	15,895	69,523	300,759	3,689			0
	(2)維持補修費	133,312	0.9%	4,251	53,792	5,425	59,506	0	880	9,396	62			
	(3)減価償却費	1,341,721	9.3%	316,677	195,250	31,219	471,192	98,453	28,686	200,244	0			
	小　計	3,237,915	22.4%	428,241	747,724	356,411	977,952	114,348	99,089	510,399	3,751	0		0
3	(1)社会保障給付	6,962,989	48.2%		25,173	6,935,511	2,305							
	(2)補助金等	2,050,370	14.2%	121,222	62,914	1,253,130	△ 167,023	690,637	12,454	74,719	2,317			0
	(3)他会計等への支出額	12,763	0.1%	0	0	10,273	18,030	0	0	△ 15,540	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,593	0.0%	0	0	0	3,210	0	2,383	0	0			0
	小　計	9,031,715	62.6%	121,222	88,087	8,198,914	△ 143,478	690,637	14,837	59,179	2,317			0
4	(1)支払利息	206,135	1.4%									206,135		
	(2)回収不能見込計上額	47,306	0.3%										47,306	
	(3)その他行政コスト	339,692	2.4%	125,204	0	92,772	117,807	0	0	0	0			3,909
	小　計	593,133	4.1%	125,204	0	92,772	117,807	0	0	0	0	206,135	47,306	3,909
経常行政コスト　a		14,438,437		729,640	1,041,723	8,985,347	1,097,338	843,270	437,069	1,032,017	94,360	206,135	47,306	△ 75,768
（構成比率）				5.1%	7.2%	62.2%	7.6%	5.8%	3.0%	7.1%	0.7%	1.4%	0.3%	−0.5%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	253,173		56,941	1,432	45,089	69,455	0	264	12,238	0	0		0	67,754
2 分担金・負担金・寄附金	2,473,649		0	△ 154,163	2,545,194	51,936	36	△ 1	3	0	0		0	30,644
3 保険料	1,198,305				1,198,305									
4 事業収益	759,468		221,470	0	11,161	524,464	2,373	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	72,236		10	0	28,712	43,514	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計　b	4,756,831		278,421	△ 152,731	3,828,461	689,369	2,409	263	12,241	0	0		0	98,398
b／a	32.9%		38.2%	−14.7%	42.6%	62.8%	0.3%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a−b	9,681,606		451,219	1,194,454	5,156,886	407,969	840,861	436,806	1,019,776	94,360	206,135	47,306	△ 75,768	△ 98,398

連結純資産変動計算書

（自　平成26年4月 1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,433,973					
純経常行政コスト	△ 9,681,606					
一般財源						
地方税	3,836,598					
地方交付税	1,181,587					
その他行政コスト充当財源	819,506					
補助金等受入	4,224,860					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	1,419					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	33					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
⋮						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	△ 375,713					
その他	1,809,587					
期末純資産残高	27,250,244	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

（自　平成26年4月 1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	1,888,392
物件費	1,917,832
社会保障給付	6,973,943
補助金等	2,002,201
支払利息	206,135
その他支出	321,264
支出合計	13,309,767
地方税	3,841,306
地方交付税	1,181,587
国県補助金等	4,143,787
使用料・手数料	249,609
分担金・負担金・寄附金	2,471,966
保険料	1,336,849
事業収入	760,610
諸収入	139,509
地方債発行額	542,118
長期借入金借入額	601,000
短期借入金増加額	18,267
基金取崩額	84,401
その他収入	618,616
収入合計	15,989,625
経常的収支額	2,679,858

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,798,487
公共資産整備補助金等支出	5,593
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,804,080
国県補助金等	111,093
地方債発行額	1,072,394
長期借入金借入額	0
基金取崩額	293,978
その他収入	12,906
収入合計	1,490,371
公共資産整備収支額	△ 313,709

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	521,492
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,096,438
長期借入金返済額	682,650
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	145,716
支出合計	2,446,296
国県補助金等	8,681
貸付金回収額	552
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,419
収益事業純収入	0
その他収入	4,065
収入合計	14,717
投資・財務的収支額	△ 2,431,579

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 65,430
期首資金残高	3,718,897
経費負担割合変更に伴う差額	24
期末資金残高	3,653,491